

第2次松戸市障害者計画の体系・進捗状況一覧

節	項目	策定時(平成23年度)	中間(平成28年度)	令和元年度	目標値(平成32年度)		令和元年度アンケート結果	評価と課題
					評価	目標値		
第1節 共生社会の実現に向けた相互理解の促進	1 市民意識の醸成	市民アンケート「障害のある人に対する差別・偏見があると思う」と回答した人の割合(全体)			評価	C	・障害のある人に対する差別・偏見について、 ①身体障害者:「ある」が46.2%、「ない」が27.4% ②知的障害者:「ある」が57.1%、「ない」が19% ③精神障害者:「ある」が56.9%、「ない」が14.9% ・20歳代の障害のある人に対する差別・偏見は、 ①身体障害者:「ある」が34.1%、「ない」が39% ②知的障害者:「ある」が53.7%、「ない」が22% ③精神障害者:「ある」が56.1%、「ない」が14.6%(未所持 問8) ・障害者差別解消法を「知っており、内容を理解している」が障害者8.8%(者 問56)、障害児12.5%(児 問55) 手帳未所持者6.9%(未所持 問16)	・障害のある人に対する差別・偏見については3障害ともに約半数以上が「ある」と回答しており、依然として残っているが、20歳代の方の回答においては、「ある」の回答率が下がっていることから、学校教育等の分野において、若い世代の方々への周知・啓発について、現在の取組みは一定の効果があったと推測される。 ・障害に対する理解を促進するために、障害のある方との交流や触れ合いの機会を通じて、互いの違いや特性を理解する取り組みを今後も継続していく必要がある。
		身体障害 42.9% 知的障害 56.2% 精神障害 61.3%	身体障害 49.2% 知的障害 59.6% 精神障害 62.0%	身体障害 46.2% 知的障害 57.1% 精神障害 56.9%	身体障害 0% 知的障害 0% 精神障害 0%			
	2 福祉に関する教育の充実	市民アンケート「障害のある人に対する差別・偏見があると思う」と回答した20歳代の人の割合			評価	B	・ボランティア活動への参加経験について、「今まで全く参加したことはない」が75.2%と最も高く、「過去に参加したことがあるが、現在は参加していない」が16.3%(未所持 問20) ・ボランティア活動を活発にするために必要なこととして「援助が必要な人、援助をしたい人のための相談体制・情報の充実」が54.8%と最も高く、次いで「ボランティア団体の活動内容などの情報提供の充実」が38.1%(未所持 問23)	・地域ボランティア活動への参加について、策定時より低下しており、参加しない理由として、「時間がない」のほかに、「参加するきっかけがない」や「情報が得られない」があった。このことより、地域ボランティアに関する情報や活動の機会を積極的に提供する方法的検討が必要である。
3 地域ボランティア活動等の推進	22.7%	23.2%	22.1%	50%				
第2節 子育て支援の充実	4 障害の早期発見と早期療育	乳幼児健診の受診率			評価	B	・障害があるとわかったきっかけは「家族が気づいた」が42.0%と最も高く、次いで「病院で医師から指摘された」が37.7%、「定期健診(乳幼児健康診査)で指摘された」が24.2%(児 問12) ・障害が分かった時期は、「3歳未満」が37.7%と最も高く、次いで「出生前または出生時」が25.3%、「3歳」が14.2%(児 問9)	・乳幼児健康診査等において、令和元年度は新型コロナウイルスの影響も多少あり、目標達成に至らないものもあったが、おおむね策定時と比較すると達成できており、障害の早期発見、適切な療育につなげる役割を果たしていると思われる。今後も継続して、取り組んでいくことが必要である。
		乳児(3~4ヶ月) 96.7% 乳児(9~10ヶ月) 86.2% 1歳6ヶ月 94.5% 3歳児 89.6%	乳児(3~4ヶ月) 98.4% 乳児(6~7ヶ月) 98.0% 乳児(9~10ヶ月) 88.9% 1歳6ヶ月 96.5% 3歳児 94.8%	乳児(3~4ヶ月) 97.8% 乳児(6~7ヶ月) 92.2% 乳児(9~10ヶ月) 91.8% 1歳6ヶ月 97.7% 3歳児 93.7%	乳児(3~4ヶ月) 98% 乳児(6~7ヶ月) 98% 乳児(9~10ヶ月) 90% 1歳6ヶ月 97% 3歳児 95%			
	5 障害に応じた療育				指標設定なし		・将来の日中の過ごし方について上級学校への進学を希望する方が多い(児 問41~45) 未就学者・・・「小学校の通常学級」が38.1%と最も高く、次いで「盲・ろう学校・特別支援学校(小学部)」が28.6%、「小学校の特別支援学級」が21.4% 小中学部・・・「高等学校」が37.0%と最も高く、次いで「盲・ろう学校・特別支援学校(高等部)」が36.3% 高等部・・・「通所入所などの社会福祉施設」が18.7%と最も高く、次いで「会社などに勤める」が17.6%、「短期大学・大学」が11.0%	・障害のある児童の将来の日中の過ごし方が「わからない」、「無回答」と回答した方の割合は中間評価では下がったが、元年度では割合が上がり、目標値とは乖離がある。策定時と比較し、障害のある児童、生徒の進路の選択肢が増えたことに影響していると考えられる。 ・障害の状況や教育的ニーズに応じた適切な指導を提供できるようにするため、通常の学級、通級による指導、特別支援学級、特別支援学校という多様な学びの場の充実を図っていくことを今後も継続する必要がある。 ・こども発達センターが地域の中核的な療育支援施設となっており、個々の特性に応じた療育が充実してきている。また、障害児保育の充実も図られている。今後もこども発達センターの専門性を活かした支援の提供及び地域との連携を推進していくことが必要である。
6 特別支援教育の充実	市民アンケート「障害のある児童の将来の日中の過ごし方」について、「わからない」、「無回答」と回答した人の割合			評価	C			
	20.7%	17.7%	26.2%	0%				

A. 既に目標値に達した B. 目標に達していないが改善傾向 C. 悪化

第2次松戸市障害者計画の体系・進捗状況一覧

節	項目	策定時(平成23年度)	中間(平成28年度)	令和元年度	目標値(平成32年度)	令和元年度アンケート結果	評価と課題	
第3節 社会参加と 就労の促進	重点事業2 「就労の支援」	松戸市内の法定雇用率達成企業の割合			評価	B	<ul style="list-style-type: none"> 働きやすくなる条件として、「体調に合わせて出勤日数や労働時間を調整できる」が34.6%と最も高く、次いで「雇い主が病気や障害について理解したうえで雇ってくれる」が34.5%、「病気や障害のことを理解してくれる相談場所がある」が12.9%(者問46) 将来の日中の過ごし方については、身体障害者の約半数(47.5%)が「家庭内で過ごしたい」と回答しているのに対し、知的障害者は37.4%、精神障害者は40.5%が「企業で勤務(通勤)したい」と回答(者問45) 	<ul style="list-style-type: none"> 松戸市内の法定雇用率達成企業の割合については、目標達成までには至らなかったが、着実に進んできている。 松戸市役所の令和元年度障害者雇用については、法定雇用率に基づく法定雇用障害者数を達成することができた。 現在の取組みを継続しつつ、障害者の就労促進に向け、企業における障害への理解や就労環境の改善等働きかけが必要である。
		29.5%	38.1%	46.9%	50%			
	7 障害のある人への就労の支援	松戸市役所の障害者の雇用率			評価	B		
		2.11%	2.29%	2.48%	2.6%			
8 スポーツ・文化活動の支援	この1年間に趣味や学習、スポーツなどの活動をした障害のある人の割合			評価	B	<ul style="list-style-type: none"> この1年間の文化活動やスポーツ活動の有無については、「コンサートや映画、スポーツなどの鑑賞・観戦」が32.8%、次いで「特にしなかった」が31.6%、「泊りがけの旅行」が26.8%(者問52) 文化・スポーツ活動に必要な条件については、「障害者に配慮した施設・設備の充実」が16.8%、「障害者が参加しやすい体制づくり」が16.2%など(者問54) 	<ul style="list-style-type: none"> この1年間に文化活動やスポーツをした障害のある人の割合は、策定時、中間評価時より少し改善したが、目標値には至らなかった。 今後も障害者の方が参加しやすい場の提供や場の周知を図っていく必要がある。 	
	67.0%	64.9%	68.4%	80%				
第4節 自立した地域生活の支援	9 障害の原因となる傷病の予防と治療	特定健康診査の受診率			評価	B	<ul style="list-style-type: none"> 障害が分かった時期については、「40歳以上65歳未満」が25.2%と最も高く、次いで「19歳以上40歳未満」が13.5%(者問11) 健康管理や医療の課題について、「特に困ったことはない」が48.1%と最も高く、次いで「医療費の負担が大きい」が15.5%、「専門的な治療を行っている医療機関が近くにない」が12.0%(者問18) 	<ul style="list-style-type: none"> 特定健康診査の受診率は、目標値には達していないが、向上しており、今までの取り組みの成果が出ている。 今後も引き続き、障害や病気の早期発見、早期治療に向けた保健事業の取り組みが必要である。
		26.9%	32.9%	36.2%	52.0%			
	10 障害福祉サービスの充実	市民アンケート「ヘルパーなどの介助を受ける上で、困難や苦労があるのはどういうことですか」との問いに対し、「特に問題はない」と回答した障害のある人の割合			評価	B	<ul style="list-style-type: none"> 介助を受けるうえで、困難や苦労に対し、「特に問題はない」が29.6%と最も高く、次いで「介助をしてもらうことに気をつかう」と「利用できる時間数が少ない」がともに18.5%(障問26)。 障害のある人の最も長い介助者は、「配偶者」が37.0%、次いで「母」が28.6%、「家族・親戚以外」が13.3%(者問20) 障害のある人の介助者は、「70歳代」が26.3%と最も高く、次いで「50歳代」が20.6%、「60歳代」が19.2%と60歳以上で5割以上(者問21) 「家族以外の介助者」については、「施設・寮などの職員」が38.2%と最も高く、次いで「ホームヘルパー」が36.8%(者問23) 	<ul style="list-style-type: none"> ヘルパーなどの介助を受ける上での困難や苦労が特にない方については、計画策定時よりは微増しているが、中間評価時より下がっており、また目標値とは乖離がある。 高齢化が進んでいる中で、介護者の負担軽減を図る上でも、障害福祉サービスの充実を図っていく必要があり、今後も継続して、福祉人材の育成やスキルアップ研修、障害福祉サービス事業者への適切な情報提供を行っていく必要がある。
24.6%		32.0%	29.6%	50%				
11 生活の安定のための支援				指標設定なし		<ul style="list-style-type: none"> 収入源について、知的障害者と精神障害者では、「障害年金」が71.6%、48.9%と最も高く、身体障害者では、「年金(障害年金以外の年金)」が51.1%と最も高い。(者問38) 福祉タクシー券等の利用状況について、障害者で利用していると回答した方が35.3%、障害児で利用していると回答した方が28.5%(者問28、児問24) 障害者施策の優先施策について、「手当などの経済的支援の充実」が障害者では31.8%で2番目に高く、障害児では41.6%と3番目に高い。(者問68、児問67) 	<ul style="list-style-type: none"> 障害者手帳交付時に個別対応による各種手当や助成、割引制度の説明を行っており、またHPや広報まつどでの掲載など、適切な周知に努めていると評価できる。今後も継続して、周知活動に努める必要がある。 	

<評価基準>

A. 既に目標値に達した B. 目標に達していないが改善傾向 C. 悪化

第2次松戸市障害者計画の体系・進捗状況一覧

節	項目	策定時(平成23年度)	中間(平成28年度)	令和元年度	目標値(平成32年度)		令和元年度アンケート結果	評価と課題
					評価	目標値		
第4節 自立した地域生活の支援	重点事業1 「相談支援体制の充実」	市民アンケート 基幹相談支援センターを知っていると答えた障害のある人の割合			評価	C	<ul style="list-style-type: none"> 基幹相談支援センターとふれあい相談室の認知度についてともに中間評価よりも下がってしまった。 3障害の中では、知的障害者の認知度は少し高い(基幹 29.9%、ふれあい相談室 46.3%)が、身体、精神障害者では、「知らない」が8割以上だったことから、十分に周知されていないことがわかった。 個々の障害のある人のニーズや実態に応じて適切な支援が行えるよう、相談機関の周知方法について検討していく必要がある。 	
		-	11.8%	11.4%	50%			
	12 相談支援体制の充実	市民アンケート ふれあい相談室を知っていると答えた障害のある人の割合			評価	C		
		34.6%	36.0%	16.8%	50%			
第5節 安全安心なまちづくりの推進	13 生活しやすいまちづくり	道路のバリアフリー化地区別完了率			評価	B	<ul style="list-style-type: none"> 外出の際の課題について、「駅や建物の階段、段差」が26.8%と最も高く、「道路の段差、路面のでこぼこ」が23.8% (者問51) 障害者施策の優先施策について、「障害者が住みやすい住宅の確保や居住環境の改善・整備」が18.0%と3番目に高い。(者問68) 	
		5.9% (1/17地区) H24年度	11.8%(2/17地区)	11.8% (2/17地区)	23.5% (4/17地区)			
		鉄道駅のバリアフリー化率(ワンルート整備率)			評価	A		
	68.2% (15/22駅) H24年度	95.2% (20/21駅)	100% (21/21駅)	100%				
	重点事業3 「災害時における支援体制の整備」	安全安心メールの登録者数			評価	A	<ul style="list-style-type: none"> 災害時の避難所・避難場所を知らない人が27.6% (者問61) 災害時介助者のいない人が昼間で33.3%、夜間で18.8% (者問62) 避難行動要支援者避難制度を知っている人(「すでに利用している」+「名前は知っているが内容は知らない」+「知っている」)が20.4% (者問64) 	
12,322人		19,462人	24,641人	24,000人				

指標の達成状況	該当項目数
A 既に目標に達した	2
B 目標に達していないが改善傾向	8
C 悪化	5
計	15